

貸借対照表
(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,964	流動負債	11,373
現金及び預金	1,701	支払手形	4,279
受取手形	4,841	買掛金	1,630
完成工事未収入金	6,676	工事未払金	2,139
売掛金	680	短期借入金	2,200
製品及び半製品	307	未払金	11
未成工事支出金	897	未払費用	348
原材料	424	未払法人税等	50
副産物	6	未払消費税等	186
貯蔵品	148	未成工事受入金	146
前払費用	0	前受金	0
繰延税金資産	206	預り金	82
短期貸付金	0	賞与引当金	297
未収入金	1,029	固定負債	4,324
その他の流動資産	71	長期借入金	1,000
貸倒引当金	△ 29	繰延税金負債	19
		再評価に係る繰延税金負債	1,425
		退職給付引当金	1,879
固定資産	7,261	負債合計	15,697
有形固定資産	6,321	(資本の部)	
建物	795	資本金	1,980
構築物	60	法定準備金	839
機械及び装置	866	資本準備金	344
車両及び運搬具	0	利益準備金	495
工具器具及び備品	147	再評価差額金	2,000
土地	4,447	剰余金	3,747
建設仮勘定	4	固定資産圧縮積立金	51
無形固定資産	62	別途積立金	3,450
ソフトウェア	28	当期末処分利益	246
電話加入権	33	(うち当期利益)	(52)
投資等	878	評価差額金	△ 38
投資有価証券	196	その他有価証券評価差額金	△ 38
子会社株式	20	自己株式	△ 0
子会社出資金	3		
その他の投資	828	資本合計	8,528
貸倒引当金	△ 169		
資産合計	24,226	負債及び資本合計	24,226

損 益 計 算 書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益	営 業 収 益	
		売 上 高	30,824
		営 業 費 用	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	26,425 4,345
		営 業 利 益	53
営業外損益	営業外損益	営 業 外 収 益	
		受取利息及び配当金	14
		その他の営業外収益	58
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息 その他の営業外費用	26 5
		経 常 利 益	94
特別損益の部	特別損益	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	207
		特 別 損 失	
		ゴルフ会員権評価損	45
		過 年 度 損 益 修 正	43
		投資有価証券評価損 貸倒引当金繰入額	39 24
		税 引 前 当 期 利 益	150
		法人税、住民税及び事業税	40
		法 人 税 等 調 整 額	57
		当 期 利 益	52
		前 期 繰 越 利 益	193
		当 期 未 処 分 利 益	246

[貸借対照表及び損益計算書の注記事項]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券 ----- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
製品及び半製品,原材料,副産物 ----- 移動平均法による原価法
貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ----- 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～38年
機械 7～12年
無形固定資産 ----- 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる見込額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

(6)リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップの繰延ヘッジを採用しております。
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(8)消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

3. 貸借対照表の注記

(1)子会社に対する金銭債権債務 ----- 短期金銭債権 3百万円
短期金銭債務 35百万円

(2)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要 ----- 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

②退職給付債務及びその内訳 ----- (イ)退職給付債務 Δ 3,564百万円
(ロ)年金資産 1,329百万円
(ハ)未認識数理計算上の差異 Δ 355百万円
(ニ)退職給付引当金 Δ 1,879百万円

(3)期末日満期手形 ----- 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
当期の末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期で決済されていない受取手形及び支払手形は次のとおりであります。

受取手形 392百万円
支払手形 212百万円

(4)リース契約 ----- 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している自動車、電子計算機及びその他の事務用機器があります。

(5)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 8,968百万円

(6)1株当たりの当期利益 ----- 1円34銭

4. 損益計算書の注記

(1)子会社からの仕入高 ----- 419百万円

(2)特別損失

①ゴルフ会員権評価損 ----- ゴルフ会員権の入会金に対する減損39百万円及び預託保証金に対する貸倒引当金繰入額5百万円であります。

②過年度損益修正 ----- 過年度完成工事に対する清算金20百万円、海外回収不能債権に対する損失処理23百万円であります。

5. 追加情報

(1)自己株式 ----- 前期まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。

(2)金融商品会計 ----- 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金は Δ 38百万円計上され、投資有価証券は同額減少しております。

(3)土地再評価法の適用 ----- 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,021百万円
事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,447百万円